

## 官僚制

2010 年 6 月 3 日

渡辺 顕誓

- 1.はじめに
- 2.官僚制の概念
- 3.日本における官僚の地位低下
- 4.日本の官僚制の特色
- 5.改善策
- 6.結論

### 1.はじめに

我々がよく目にする官僚の姿といえば、マスコミでよく報道される、必要のないいわゆる「ハコモノ」に天下りする官僚の姿である。官僚は政治家とは違って国民に選ばれない。国民との接触機会もないまま、そのような「官僚 = 悪」とも言わんばかりの報道が繰り返されていけば、もはや官僚不信も当然のように見えてくるのではないだろうか。では、なぜ日本はこのような批判の多い官僚制を導入しているのだろうか。

今回の勉強会に際しては、官僚制の特色を見ていき、分析していく過程で、官僚制を肯定的に捉えながらも、その改善策と今後の展望を見たい。

### 2.官僚制の概念

官僚制とはウェーバーによって最も合理的とされている組織形態である。

#### 特質

権限の明確な配分、職務の専門的遂行、フルタイム専念、役所と私生活の分離 等

#### 優位性

正確、迅速、厳格な服務規定、文書に対する精通、知識の専門性、秘密情報の保持 等

### 3.日本における官僚の地位低下

#### 不祥事

／リクルート事件、社会福祉法人の認可

#### 失策

／バブル経済の崩壊、薬害エイズ問題

#### 4.日本の官僚制の特色

戦後日本の官僚は自らの国益達成ビジョンに基づき、民間企業を指導し、経済成長を達成した。しかし、注目すべき点は、他国と比較して日本が非常に少ないリソースで経済成長を成し遂げた点である(図1)。この点に留意した上で、以下の特色を見ていく。

政策立案者としての官僚

／大臣・国会議員・官僚の政策立案

／官僚の生きがいの充足と予算獲得

／アメリカとの比較(図2)

管理者としての大臣の不在

／政治資源としての大臣ポスト

稟議制(意思決定)

：「稟議書」という決済書が下位部局から順々に上位部局へと回され  
決められた部分に判子を押す意思決定方法

／責任の所在が曖昧、時間の浪費

／意思決定権限が分散

／下位の所轄部局の上位部局に対するアドバンテージ

セクショナリズム(Sectionalism；割拠性、部屋割拠主義)

：官僚の専門性を高め、分業することによって効率性をより高める  
テリトリーの縮小化に伴う専門的経験値の獲得

／省庁間コンフリクト

／柔軟性の欠如

天下り

：定年前の退職・再就職の慣行

／官庁活性化説

／賃金補償説

／能力活用説

#### 4.改善策

ここで実際に行われている官僚制の改善策を見ていく。

組織の透明化

／情報公開法の制定

セクショナリズムの解消

／中央省庁再編

／国会審議活性化法

／副大臣・大臣政務官の設置（図3）

#### 5.おわりに

今まで見てきたように、官僚制というものは効率性を多分に重視され、導入されてきた制度であるといえる。それはやはり経済成長という大きな目的があったからであり、そして現在は目的を達成することもできた。その点、官僚制は決して実績のない制度ではない。また、政策を形成するためには高度な専門的知識が必要となり、国会議員だけでそれを担うことは到底できないといえる。

時代は現在、低成長時代へと移行し環境は乱流的である。官僚制の動態化を通して、状況適合的なその運用が当然必要になってくる。

参考文献

飯尾潤 『日本の統治構造』中央公論社、2007。  
 真淵勝 『現代行政分析』放送大学教育振興会、2008。  
     『行政学』有斐閣、2009。  
 西尾勝 『行政学』有斐閣、2005。  
 村松岐夫 『日本の行政』中央公論社、1994。  
     『行政講義』青林書院、1993。  
 大森彌 『官のシステム』東京大学出版、2006。  
 今村都南雄 『官庁セクショナリズム』東京大学出版、2006。  
 M.ウェーバー／阿閉吉男・脇圭平訳 『官僚制』恒星社厚生閣、1986。  
 城山英明・細野助博 『中央省庁の政策形成過程』中央大学出版部、2002。  
 城山英明・細野助博・鈴木寛 『行政学』有斐閣、2009。  
 岡田浩・松田憲忠 『現代日本の政治』ミネルヴァ書房、2009。

資料

(上) 表1-1 政府雇用の対GDP比率  
 (下) 表1-2 政府支出の対GDP比率 (出所: OECDレポート、1991)

	1980	1985	1988	1989	1990
オーストラリア	16.0	17.5	16.5	15.6	15.6
オーストリア	17.6	19.4	20.9	21.1	20.8
ベルギー	18.7	20.2	—	—	—
カナダ	19.4	20.8	20.3	20.3	20.6
デンマーク	28.3	29.7	29.4	29.8	29.9
フィンランド	17.2	19.2	20.6	20.6	20.9
フランス	20.0	22.7	22.9	22.8	22.6
ドイツ	14.6	15.6	15.5	15.4	15.2
ギリシャ	8.9	9.9	10.1	10.4	10.2
アイスランド	15.7	16.5	16.9	16.8	17.3
アイルランド	16.4	18.8	18.4	17.9	17.2
イタリア	15.7	16.8	17.3	17.4	17.2
日本	8.8	8.7	8.3	8.1	7.9
オランダ	14.8	16.0	15.4	15.1	14.9
ニュージーランド	17.2	14.9	—	—	—
ノルウェー	25.3	29.2	29.3	30.8	32.0
ポルトガル	10.7	13.2	14.1	14.1	14.3
スペイン	10.5	13.4	14.1	14.3	14.5
スウェーデン	30.7	32.9	31.8	31.5	31.8
スイス	10.1	10.3	10.5	10.6	10.6
トルコ	10.5	9.1	9.1	9.1	9.3
イギリス	21.3	21.7	20.7	19.5	19.1
アメリカ	16.4	15.3	15.1	15.1	15.5

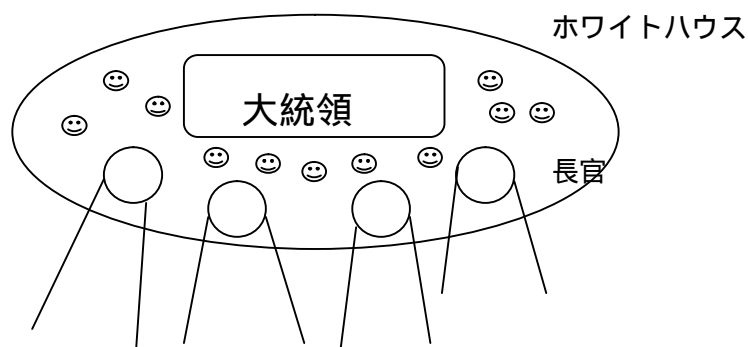
	1976	1980	1985	1986	1987	1988	1989
オーストラリア	29.8	30.7	34.1	35.2	35.0	34.2	—
オーストリア	42.4	46.4	48.5	48.2	47.9	47.0	—
ベルギー	40.1	42.7	45.9	45.1	45.4	44.4	—
カナダ	35.8	36.2	38.7	39.5	40.0	40.1	39.6
デンマーク	46.9	52.2	56.5	58.3	58.8	58.6	57.4
フィンランド	41.0	35.8	40.5	41.8	39.7	40.0	39.9
フランス	41.8	44.5	47.6	46.9	47.4	46.8	46.5
ドイツ	44.0	44.7	45.6	44.9	44.4	43.8	44.6
ギリシャ	29.5	30.5	34.6	35.6	36.5	34.0	31.8
アイスランド	33.0	33.3	32.5	32.1	32.1	35.4	36.6
アイルランド	37.9	38.8	43.6	43.5	43.7	—	—
イタリア	—	33.0	38.0	39.0	39.2	39.6	41.1
日本	23.6	27.6	31.2	31.5	33.4	34.3	—
ルクセンブルク	50.2	53.3	55.9	52.9	—	—	—
オランダ	49.5	52.8	54.3	53.0	53.6	52.4	50.1
ノルウェー	49.8	53.2	55.1	54.7	55.2	55.1	—
ポルトガル	—	31.4	35.9	37.6	—	—	—
スペイン	—	29.7	34.5	35.0	—	—	—
スウェーデン	—	56.3	59.5	60.4	62.2	61.9	—
スイス	33.9	32.8	34.4	35.0	34.5	35.0	34.1
イギリス	39.7	39.9	42.2	41.2	40.6	40.2	39.7
アメリカ	29.5	30.8	31.3	31.4	—	31.6	—

図1  
 出典：村松岐夫  
     『日本の行政』  
     中央公論社、1994。

図2 大統領制と議院内閣制の違い

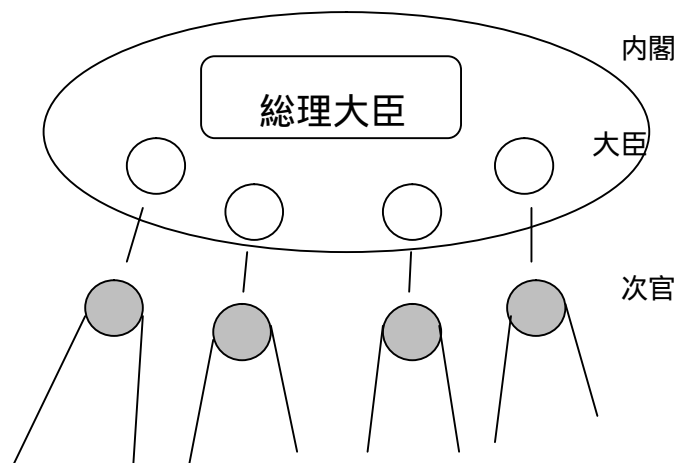
大統領制

出典は報告者による。



大統領制をとるアメリカでは政策形成をホワイトハウスで行う。政権が変わるごとに官僚も変わるため、大統領に信用されにくい。官僚は選挙の年に作られる政党の選挙活動などで尽力した人々。

議院内閣制



日本の場合は、官僚制のトップと大臣が分離しているのが分かる。そのため、官僚に対して干渉しにくくなっている。内閣はそれほど人員を持っているわけではないので、政策に関しては官僚制に頼る。

図3 改革のイメージ

出典は報告者による。

大臣の補佐人を増やすことで  
官僚の統制を強化する。  
事務次官は実質格下げ。

